

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 1 4 号
受 理 年 月 日	令 和 4 年 5 月 2 5 日
件 名	日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書採択の請願
請願者の住所 及び氏名	新日本婦人の会桐生支部 支部長 大山 友子 桐生市相生町3-573-12-177
請 願 の 要 旨	<p>【請願趣旨】</p> <p>昨年1月22日、多くの国の署名・批准により『核兵器禁止条約』が発効した。その結果、国際法として成立し、核兵器は違法なものとなり、現在、核兵器禁止条約を批准した国は60カ国となり（2022年3月23日現在）、「日本政府に条約の署名・批准を求める意見書」の採択がなされた地方自治体は632、全体の32パーセント（2022年3月23日現在）になる。</p> <p>核兵器禁止条約への批准は長年にわたる多くの日本国民の願いである。世界でただ一つ戦争による核兵器の惨禍を体験した国として、日本には、広島・長崎の被爆の実相を世界に発信し、核兵器の廃絶を訴える責任があると考えます。</p> <p>岸田総理は広島県出身を誇りながら、6月の核兵器禁止条約第1回締約国会議へのオブザーバー参加を拒否している。一方、長崎市長は締約国会議へのオブザーバー参加を言明している。加えて、NATO加盟国であるドイツ、ノルウェーも参加を表明している。</p> <p>核兵器は人類と共存することはできない。</p> <p>桐生市は「非核平和宣言都市」でもある。桐生市議会におかれましては地方自治法第99条に基づき、日本政府に対し「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書を議決していただくよう請願するものである。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1. 「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」を桐生市議会として採択し日本政府に提出すること。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
紹 介 議 員	関口 直久、渡辺 恒
付 託 委 員 会	総務委員会
審 査 結 果	